

2018 A 日程 LS [0820]

受験番号

2018 年度 甲南大学法科大学院入学試験問題

専門論文試験

商 法

(60分)

受験についての注意

1. 試験開始の合図があるまで問題冊子を開いてはならない。
2. 問題は1ページのみである。印刷不鮮明、汚損等があれば申し出ること。
3. 解答用紙は1枚である。解答用紙には裏面もあるので注意すること。
4. 答えは、横書きとする。
5. 答えは、実線内の番号に従って書き進めること。
6. 答えは、黒ボールペン（但し、フリクション等の消せるボールペンは不可）または黒インクの万年筆で記入すること。これら以外で記入された答えは、無効となる。
7. 答えを訂正するときは、訂正部分が数行にわたる場合は斜線で、1行の場合には横線で消して、その次に書き直すこと。
8. 下書きには、問題冊子の余白を適宜利用すること。
9. 問題冊子は必ず持ち帰ること。

専門論文試験 商法

【問題】

以下の【事例】を読んで、〔設問〕に答えなさい。

【事例】

P株式会社(以下「P社」という。)は、普通株式のみを発行する公開会社で監査役設置会社である。P社は単元株式制度を採用しておらず、発行済株式総数は1万株である。Q株式会社(以下「Q社」という。)はP社の普通株式を7000株保有する公開会社である。P社はQ社との間で、P社を消滅会社としQ社を存続会社とする吸収合併(以下「本件合併」という。)をすることとして、本件合併に係る契約(以下「本件合併契約」という。)を締結した。2017年8月1日に開催されたP社の臨時株主総会(以下「本件株主総会」という。)において、本件合併契約が承認された。P社株主Xは、両社の1株当たりの純資産額や利益などを比較すると、本件合併の合併比率はP社に著しく不利なものであると考えている(一般的にもそのように評価しうるものであった。)

〔設問〕

Xは本件株主総会決議後に本件合併が効力を生じないようにするために、どのような法的手段をとることが考えられるか。また、Xは、本件合併の効力発生後にその効力を否定するために、どのような法的手段をとることが考えられるか。